

令和4年度

地方公会計制度に基づく
芦別市の財務書類

北海道芦別市

目 次

1	芦別市財務書類の内容	
(1)	芦別市における財務書類の範囲	1
(2)	財務書類4表の相互関係	1
2	財務書類 解説	
(1)	貸借対照表	2
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	3
(4)	資金収支計算書	3
3	令和4年度財務書類（前年度対比）	
(1)	貸借対照表	4
(2)	固定資産(有形固定資産)台帳	8
(3)	行政コスト計算書	12
(4)	純資産変動計算書	16
(5)	資金収支計算書	18
4	指標による分析（一般会計等）	
(1)	資産の状況	22
(2)	資産と負債の比率	25
(3)	負債の状況	27
(4)	行政コストの状況	29
(5)	受益者負担の状況	30

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

1 芦別市財務書類の内容

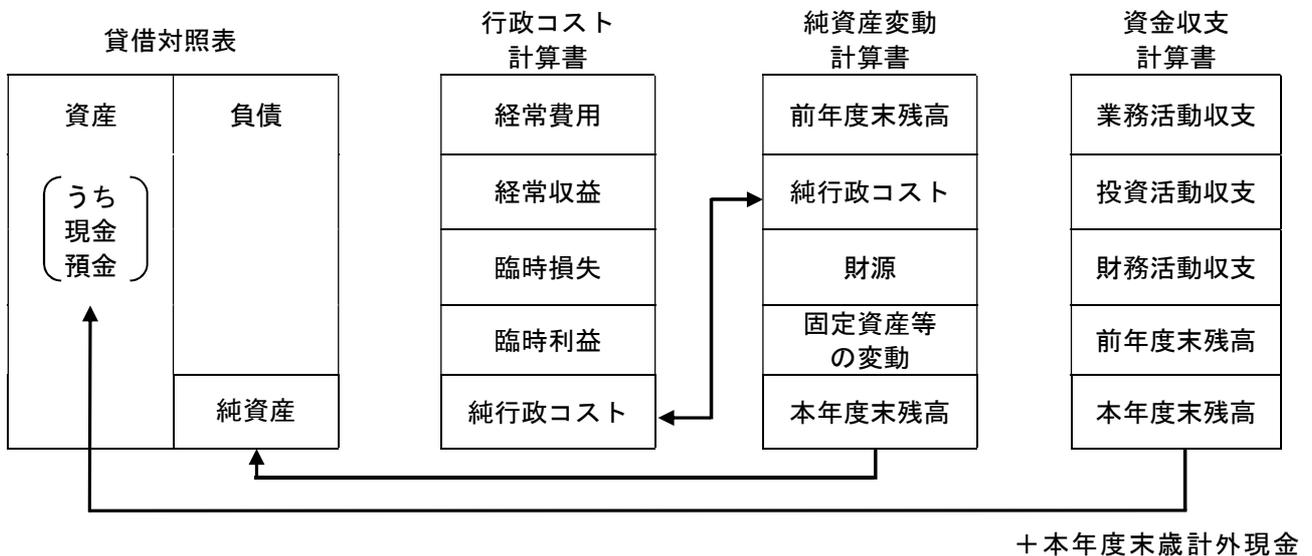
財務書類には、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類があります。

(1) 芦別市における財務書類の範囲

連結会計	一般会計等	・一般会計	・奨学資金特別会計	
	全体会計	・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計	・病院事業会計
		・介護保険事業特別会計	・下水道事業特別会計	・水道事業会計
	・介護サービス事業特別会計			
・空知川ゴルフ公社 ・空知教育センター組合 ・中空知衛生施設組合 ・中空知広域市町村圏組合 ・滝川地区広域消防事務組合 ・石狩川流域下水道組合 ・北海道市町村職員退職手当組合 ・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合				

※ 連結会計のうち、空知川ゴルフ公社以外は財務書類の準備が整っていないため、今回の報告においては連結対象としていません。

(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 財務書類 解説

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態を示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度賞与等の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) その他 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は芦別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集など、資産形成につながらない行政サービスの提供に係る行政コストを、サービスの受益者が支払う使用料、手数料等の収益と対比して表示したものです。

行政コスト計算書の目的は、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)の計算です。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- | |
|--|
| <p>①費用：行政サービス提供のために費やしたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など イ 物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など ウ その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など エ 移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など <p>②収益：サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの</p> |
|--|

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものといいかえることができます。

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税金等、国庫補助金、道補助金）で調達したかを表します。

③固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額のほか、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

④その他

有価証券等の評価差額や、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金収支の状態、すなわち市の活動に伴う外部への資金の流出と、外部からの資金の流入状況を明らかにすることを目的として作成される財務書類で、1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示することで、どのような活動に資金が必要であったかを示します。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分は、資金収支計算書においては、業務活動収支として示されています。

また、ここでいう資金とは、現金及び現金同等物のことをいいます。資金に本年度の歳計外現金残高を加えたものは、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と一致します。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支：市債、借入金などの収入、支出など

3 令和4年度財務書類（前年度対比）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	前年度対比
【資産の部】									
固定資産	25,155,250	25,544,363	98.5%	31,883,460	32,245,340	98.9%	32,022,906	32,072,036	99.8%
有形固定資産	21,811,650	22,305,100	97.8%	27,259,517	27,758,079	98.2%	27,540,304	28,038,866	98.2%
事業用資産	14,167,436	14,463,949	97.9%	15,335,534	15,684,185	97.8%	15,616,321	15,964,972	97.8%
土地	2,947,908	2,936,004	100.4%	3,157,307	3,145,403	100.4%	3,157,307	3,426,190	92.2%
建物	9,875,067	10,145,480	97.3%	10,826,784	11,148,808	97.1%	10,826,784	11,148,808	97.1%
その他	1,344,461	1,382,465	97.3%	1,351,443	1,389,974	97.2%	1,632,230	1,389,974	117.4%
インフラ資産	7,259,145	7,499,129	96.8%	10,946,205	11,137,898	98.3%	10,946,205	11,137,898	98.3%
土地	1,001,482	1,005,033	99.6%	1,035,270	1,038,821	99.7%	1,035,270	1,038,821	99.7%
工作物	6,252,218	6,485,593	96.4%	9,429,880	9,627,493	97.9%	9,429,880	9,627,493	97.9%
その他	5,445	8,503	64.0%	481,055	471,584	102.0%	481,055	471,584	102.0%
物品	385,069	342,022	112.6%	977,778	935,996	104.5%	977,778	935,996	104.5%
無形固定資産	142,000	75,948	187.0%	172,663	96,329	179.2%	172,817	96,483	179.1%
投資その他の資産	3,201,600	3,163,315	101.2%	4,451,280	4,390,932	101.4%	4,309,785	3,936,687	109.5%
流動資産	1,316,441	1,391,024	94.6%	2,107,576	2,180,182	96.7%	2,107,817	2,180,308	96.7%
現金預金	320,746	584,874	54.8%	723,372	1,084,645	66.7%	723,613	1,084,771	66.7%
資金	224,380	486,724	46.1%	627,006	986,495	63.6%	627,247	986,621	63.6%
歳計外現金	96,366	98,150	98.2%	96,366	98,150	98.2%	96,366	98,150	98.2%
その他	995,695	806,150	123.5%	1,384,204	1,095,537	126.3%	1,384,204	1,095,537	126.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	26,471,691	26,935,387	98.3%	33,991,036	34,425,522	98.7%	34,130,723	34,252,344	99.6%

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対比	令和4年度	令和3年度	前年度 対比	令和4年度	令和3年度	前年度 対比
【負債の部】									
固定負債	12,006,426	12,185,457	98.5%	18,171,847	18,841,497	96.4%	18,267,347	18,626,247	98.1%
地方債等	9,878,406	9,834,204	100.4%	14,032,551	14,489,036	96.8%	14,128,051	14,273,786	99.0%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	1,614,614	1,725,176	93.6%	1,765,349	1,890,782	93.4%	1,765,349	1,890,782	93.4%
その他	513,406	626,077	82.0%	2,373,947	2,461,679	96.4%	2,373,947	2,461,679	96.4%
流動負債	1,373,025	1,444,978	95.0%	2,617,529	2,747,057	95.3%	2,617,735	2,747,263	95.3%
1年内償還予定地方債等	916,623	873,246	105.0%	1,553,008	1,518,199	102.3%	1,553,008	1,518,199	102.3%
賞与等引当金	108,685	99,866	108.8%	190,014	177,228	107.2%	190,014	177,228	107.2%
預り金	96,366	98,150	98.2%	105,170	105,651	99.5%	105,170	105,651	99.5%
その他	251,351	373,716	67.3%	769,337	945,979	81.3%	769,543	946,185	81.3%
負債合計	13,379,451	13,630,435	98.2%	20,789,376	21,588,554	96.3%	20,885,082	21,373,510	97.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,054,115	26,282,930	99.1%	32,782,363	32,983,908	99.4%	32,921,809	32,810,604	100.3%
余剰分(不足分)	△ 12,961,875	△ 12,977,978	99.9%	△ 19,580,703	△ 20,146,940	97.2%	△ 19,676,168	△ 19,931,770	98.7%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	13,092,240	13,304,952	98.4%	13,201,660	12,836,968	102.8%	13,245,641	12,878,834	102.8%
負債及び純資産合計	26,471,691	26,935,387	98.3%	33,991,036	34,425,522	98.7%	34,130,723	34,252,344	99.6%

■ 概 要

貸借対照表の前年度比較等における主な内容について、一般会計等を中心に解説します。

令和4年度末における一般会計等の資産の合計は、264億7,169万円で、前年度対比98.3%となっています。

このうち、固定資産は、事業用資産としては、中の丘土砂堆積場の土地取得やことぶき団地の建替えなど、インフラ資産では、市道の改良舗装や街路灯のLED化、物品においても、し尿収集車の購入や国民宿舎の冷暖房機器の整備など、資産残高を増加させる事業を実施しましたが、旧野花南小学校や旧あかつき職員住宅などの土地及び建物の譲与のほか、全体としては、既存資産の減価償却が進み、固定資産の残高は、251億5,525万円で、前年度対比98.5%となっています。

また、流動資産は、13億1,641万円で、前年度対比94.6%となっていますが、その他において長期貸付金や債権などの翌年度回収予定分を短期貸付金に振り替えるなど、正確な計上に改めたこと等に伴い前年度対比123.5%と増加した一方、現金預金では令和4年度の歳入歳出差引剰余金が2億2,438万円となり、前年度と比べて2億6,234万円減少したことなどによるものです。

負債の部では、固定負債が120億642万円で、前年度対比98.5%となっています。これは、地方債等で過疎対策事業債や臨時財政対策債の借入額が減少したものの、公営住宅整備事業債の借入額の増加に伴い4,420万円増加しましたが、一方で、職員の新陳代謝が進んだことから退職手当引当金が減少したこと、その他では、(株)星の降る里芦別の債務弁済調停に基づく償還金の当年度分償還に伴い長期の債務負担額が減少したことなどによるものです。

流動負債は、13億7,302万円で、前年度対比95.0%となっていますが、これは1年以内償還予定地方債等で、臨時財政対策債の元金償還額が増える一方、その他において、指定管理業務委託料やし尿収集車の支払いに伴い翌年度の債務負担設定額が減少したことなどによるものです。

純資産の部では、令和4年度末に形成された資産の残高である固定資産等形成分は260億円5,411万円（前年度対比99.1%）で、この資産等を形成するに当たって、今後負担していかなければならない不足分129億6,187万円（前年度対比99.9%）となりました。

これらを差引した令和4年度末の純資産は、130億9,224万円（前年度対比98.4%）で、過去の世代の負担や国・道の補助金により形成されたこととなります。

また、国民健康保険や介護保険などの特別会計、病院事業及び水道事業の企業会計を合わせた全体会計では、資産は344億2,552万円で4億3,448万円（前

年度対比98.7%)の減少、負債は207億8,937万円で7億9,917万円(前年度対比96.3%)の減少、純資産は132億166万円で3億6,469万円(前年度対比102.8%)の増加となりました。

ゴルフ公社を含めた連結会計では、資産は341億3,072万円で1億2,162万円(前年度対比99.6%)の減少、負債は208億8,508万円で4億8,842万円(前年度対比97.7%)の減少、純資産は132億4,564万円で3億6,680万円(前年度対比102.8%)の増加となりました。

一般会計等における資産の状況は下表のとおりで、有形固定資産においては、学校や公営住宅などの事業用資産は141億6,743万円(構成比53.5%)で、道路や公園などのインフラ資産は72億5,914万円(構成比27.4%)、物品は3億8,506万円(構成比1.5%)となっています。

ソフトウェアなどの無形固定資産は1億4,200万円(構成比0.5%)、その8割を特定目的基金が占める投資その他資産は32億160万円(構成比12.1%)、現金預金、財政調整基金などの流動資産は13億1,644万円(構成比5.0%)となっています。

項目(金額:千円)	R4年度	R3年度	前年比
有形固定資産	21,811,650	22,305,100	△493,450
事業用資産	14,167,436	14,463,950	△296,513
インフラ資産	7,259,145	7,499,129	△239,984
物品	385,069	342,022	43,047
無形固定資産	142,000	75,948	66,052
投資その他の資産	3,201,601	3,163,315	38,286
流動資産	1,316,441	1,391,023	△74,583
資産合計	26,471,691	26,935,386	△463,695
項目 (資産合計に対する構成比)	R4年度	R3年度	前年比
有形固定資産	82.4%	82.8%	△0.4%
事業用資産	53.5%	53.7%	△0.2%
インフラ資産	27.4%	27.8%	△0.4%
物品	1.5%	1.3%	0.2%
無形固定資産	0.5%	0.3%	0.3%
投資その他の資産	12.1%	11.7%	0.4%
流動資産	5.0%	5.2%	△0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

(2) 固定資産（有形固定資産）台帳

○一般会計等

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	2,936,004	41,380	29,476
立 木 竹	1,139,994	5,130	
建 物	43,809,974	762,881	1,509,200
工 作 物	313,199	1,155	
建 設 仮 勘 定	34,096		19,298
事業用資産計	48,233,267	810,546	1,557,974
土 地	1,005,033		3,551
工 作 物	25,556,033	203,805	
建 設 仮 勘 定	8,503	5,445	8,503
インフラ資産計	26,569,569	209,250	12,054
物 品	1,923,799	144,172	24,367
物 品 計	1,923,799	144,172	24,367
有形固定資産合計	76,726,635	1,163,968	1,594,395

○全体会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	3,145,403	41,380	29,476
立 木 竹	1,139,994	5,130	
建 物	47,518,641	764,410	1,509,200
工 作 物	382,543	1,155	
建 設 仮 勘 定	34,096		19,298
事業用資産計	52,220,678	812,075	1,557,974
土 地	1,038,821		3,551
建 物	780,886	43,600	
工 作 物	31,798,524	353,612	12,106
建 設 仮 勘 定	35,297	211,343	222,876
インフラ資産計	33,653,528	608,555	238,533
物 品	5,316,035	243,364	95,595
物 品 計	5,316,035	243,364	95,595
有形固定資産合計	91,190,242	1,663,994	1,892,102

○連結会計

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
土 地	3,426,190	41,380	310,263
立 木 竹	1,139,994	5,130	
建 物	47,518,641	764,410	1,509,200
工 作 物	382,543	281,942	
建 設 仮 勘 定	34,096		19,298
事業用資産計	52,501,465	1,092,862	1,838,761
土 地	1,038,821		3,551
建 物	780,886	43,600	
工 作 物	31,798,524	353,611	12,106
建 設 仮 勘 定	35,297	211,343	222,876
インフラ資産計	33,653,528	608,554	238,533
物 品	5,316,035	243,364	95,595
物 品 計	5,316,035	243,364	95,595
有形固定資産合計	91,471,029	1,944,780	2,172,889

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C)=(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E)=(G)
2,947,908			2,947,908
1,145,124			1,145,124
43,063,655	33,188,588	779,290	9,875,067
314,354	129,815	24,991	184,539
14,798			14,798
47,485,839	33,318,403	804,281	14,167,436
1,001,482			1,001,482
25,759,838	19,507,620	437,180	6,252,218
5,445			5,445
26,766,765	19,507,620	437,180	7,259,145
2,043,604	1,658,535	100,225	385,069
2,043,604	1,658,535	100,225	385,069
76,296,208	54,484,558	1,341,686	21,811,650

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C)=(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E)=(G)
3,157,307			3,157,307
1,145,124			1,145,124
46,773,851	35,947,067	822,618	10,826,784
383,698	192,177	25,518	191,521
14,798			14,798
51,474,779	36,139,244	848,136	15,335,535
1,035,270			1,035,270
824,486	367,195	22,595	457,291
32,140,030	22,710,150	550,620	9,429,880
23,764			23,764
34,023,550	23,077,345	573,215	10,946,205
5,463,804	4,486,027	187,071	977,777
5,463,804	4,486,027	187,071	977,777
90,962,133	63,702,616	1,608,422	27,259,517

(単位:千円)

本年度末残高 (A)+(B)-(C)=(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末 償却未済高 (D)-(E)=(G)
3,157,307			3,157,307
1,145,124			1,145,124
46,773,851	35,947,067	822,618	10,826,784
664,485	192,177	25,518	472,308
14,798			14,798
51,755,566	36,139,244	848,136	15,616,322
1,035,270			1,035,270
824,486	367,194	22,595	457,292
32,140,029	22,710,150	550,620	9,429,879
23,764			23,764
34,023,549	23,077,344	573,215	10,946,205
5,463,804	4,486,027	187,071	977,777
5,463,804	4,486,027	187,071	977,777
91,242,919	63,702,615	1,608,422	27,540,304

■ 概 要

有形固定資産の主な増減の内訳について、一般会計等を中心に解説します。

事業用資産の土地については、中の丘土砂堆積場の用地購入などにより増加する一方、旧常磐小学校教職員住宅跡地を売却したほか、旧野花南小学校や旧あかつき職員住宅などを譲与したことに伴い、年度末の残高は29億4,790万円となり、前年度対比1,190千円(0.4%)の増加となりました。

建物については、公営住宅ことぶき団地(1・2号棟)の建て替え、道の駅への休憩施設の設置、本町地区生活館や国民宿舎の屋上防水等の改修など、公共施設の整備を進めたことにより増加する一方、建て替え前のことぶき団地をはじめとする老朽化した公営住宅の除却、旧野花南小学校、旧あかつき職員住宅、旧静和荘の譲与などにより減少するとともに、減価償却が進んだことから、年度末の未償却残高は98億7,506万円となり、前年度対比2億7,041万円(2.7%)の減少となりました。

建設仮勘定は、ことぶき団地の建て替えに伴い実施設計費等を振り替えたことにより減少したことから、年度末の残高は1,479万円となり、前年度対比1,929万円(56.6%)の減少となりました。

これらのことから事業用資産の年度末未償却残高は、141億6,743万円で、前年度対比2億9,651万円(2.1%)の減少となりました。

インフラ資産の工作物については、市道芦別霊園線ほか10路線について道路整備を行ったほか、街路灯のLED化、啓南大橋や泰山橋の補修工事を行ったことなどにより増加する一方、減価償却が進んだことから、年度末の未償却残高は62億5,221万円となり、前年度対比2億3,337万円(3.6%)の減少となりました。

建設仮勘定は、令和5年度に施工する見返橋補修工事の実実施設計費を計上する一方、啓南大橋及び泰山橋の補修に係る実施設計費を振り替えたことから、年度末の残高は545万円となり、前年度対比305万円(36.0%)の減少となりました。

これらのことからインフラ資産の年度末未償却残高は、72億5,914万円となり、前年度対比1億8,998万円(2.6%)の減少となりました。

物品については、し尿収集車やロータリ除雪車の購入、国民宿舎・スターライトホテルの冷暖房設備更新、学校給食センターの厨房機器の更新などにより増加する一方、更新前の機器の処分や減価償却が進んだことから減少し、年度末の未償却残高は3億8,506万円となり、前年度対比4,304万円(12.6%)の増加となり

ました。

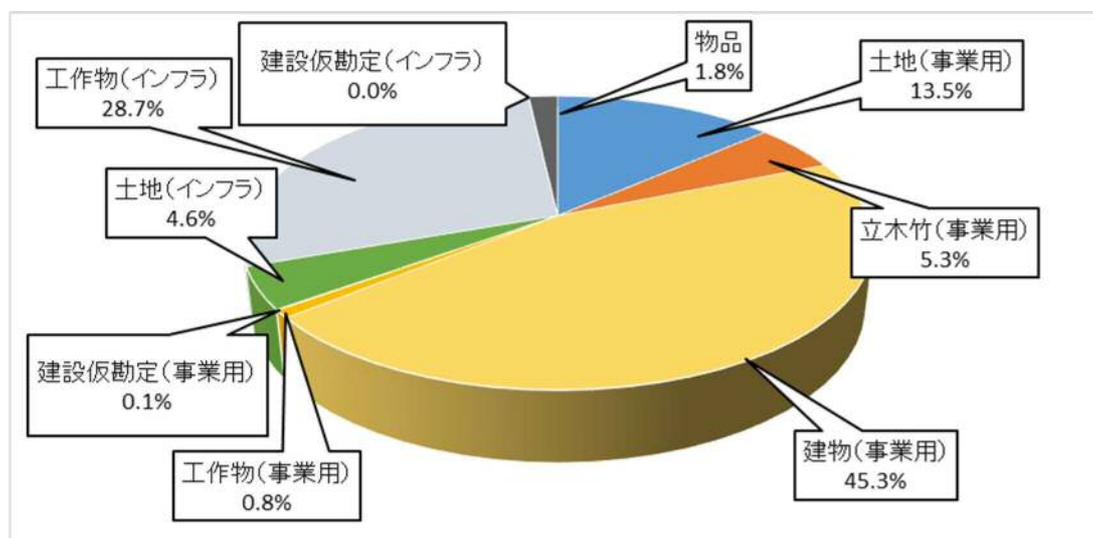
一般会計等における年度末の有形固定資産の残高（取得価格）は、762億9,620万円となり、減価償却費の累計額は544億8,455万円で、差し引き年度末未償却残高は281億1,165万円となり、前年度対比4億9,345万円（2.2%）の減少となりました。

全体会計では、年度末の有形固定資産の残高（取得価格）は、909億6,213万円となり、減価償却費の累計額は637億261万円で、差し引き年度末未償却残高は272億5,951万円となり、前年度対比4億9,856万円（1.8%）の減少となりました。

連結会計では、年度末の有形固定資産の残高（取得価格）は、912億4,291億円となり、減価償却費の累計は637億261万円で、差し引き年度末未償却残高は275億4,030万円となり、前年度対比4億9,856万円（1.8%）の減少となりました。

これまでに一般会計等において形成した有形固定資産の構成は下表のとおりです。

科目	金額(千円)	割合
土地(事業用)	2,947,908	13.5%
立木竹(事業用)	1,145,124	5.3%
建物(事業用)	9,875,067	45.3%
工作物(事業用)	184,539	0.8%
建設仮勘定(事業用)	14,798	0.1%
土地(インフラ)	1,001,482	4.6%
工作物(インフラ)	6,252,218	28.7%
建設仮勘定(インフラ)	5,445	0.0%
物品	385,069	1.8%
合計	21,811,650	0.1%



(3) 行政コスト計算書

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	前年度 対比
経常費用	10,734,737	10,614,485	101.1%
業務費用	5,652,736	5,655,304	100.0%
人件費	1,763,714	1,707,046	103.3%
職員給与費	1,450,223	1,405,068	103.2%
賞与等引当金繰入額	108,685	99,866	108.8%
退職手当引当金繰入額	0	0	-
その他	204,806	202,112	101.3%
物件費等	3,572,219	3,669,176	97.4%
物件費	1,946,022	1,944,632	100.1%
維持補修費	282,344	352,372	80.1%
減価償却費	1,341,686	1,370,096	97.9%
その他	2,167	2,076	104.4%
その他の業務費用	316,803	279,082	113.5%
支払利息	39,873	43,557	91.5%
徴収不能引当金繰入額	822	0	皆増
その他	276,108	235,525	117.2%
移転費用	5,082,001	4,959,181	102.5%
移転費用	5,082,001	4,959,181	102.5%
補助金等	2,897,098	2,719,294	106.5%
社会保障給付	1,357,655	1,350,174	100.6%
他会計への繰出金	824,295	884,436	93.2%
その他	2,953	5,277	56.0%
経常収益	699,431	620,393	112.7%
使用料及び手数料	342,553	318,515	107.5%
その他	356,878	301,878	118.2%
純経常行政コスト	10,035,306	9,994,092	100.4%
臨時損失	294,531	2,365	12453.7%
災害復旧事業費	0	0	-
資産除売却損	294,531	2,365	12,453.7%
その他	0	0	-
臨時利益	0	8,636	皆減
資産売却益	0	8,636	皆減
その他	0	0	-
純行政コスト	10,329,837	9,987,821	103.4%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和4年度	令和3年度	前年度 対比	令和4年度	令和3年度	前年度 対比
16,206,978	16,170,052	100.2%	16,207,284	16,170,356	100.2%
8,380,586	8,395,927	99.8%	8,380,675	8,396,221	99.8%
3,037,331	2,882,665	105.4%	3,037,331	2,882,665	105.4%
2,306,275	2,269,644	101.6%	2,306,275	2,269,644	101.6%
178,233	175,564	101.5%	178,233	175,564	101.5%
99,642	73,662	135.3%	99,642	73,662	135.3%
453,181	363,795	124.6%	453,181	363,795	124.6%
4,813,076	5,005,966	96.1%	4,813,164	5,006,054	96.1%
2,860,792	2,938,803	97.3%	2,860,880	2,938,892	97.3%
328,634	395,881	83.0%	328,634	395,881	83.0%
1,608,422	1,656,185	97.1%	1,608,422	1,656,185	97.1%
15,228	15,097	100.9%	15,228	15,096	100.9%
530,179	507,296	104.5%	530,180	507,502	104.5%
117,170	133,652	87.7%	117,170	133,652	87.7%
1,203	1,434	83.9%	1,203	1,434	83.9%
411,806	372,210	110.6%	411,807	372,416	110.6%
7,826,392	7,774,125	100.7%	7,826,609	7,774,135	100.7%
7,826,392	7,774,125	100.7%	7,826,609	7,774,135	100.7%
6,437,520	6,389,327	100.8%	6,437,520	6,389,327	100.8%
1,357,981	1,350,590	100.5%	1,357,981	1,350,590	100.5%
0	0	-	0	0	-
30,891	34,208	90.3%	31,108	34,218	90.9%
2,650,289	2,515,175	105.4%	2,652,711	2,517,583	105.4%
2,141,876	2,068,934	103.5%	2,141,876	2,068,934	103.5%
508,413	446,241	113.9%	510,835	448,649	113.9%
13,556,689	13,654,877	99.3%	13,554,573	13,652,773	99.3%
294,835	2,519	11,704.4%	294,835	2,519	11,704.4%
0	0	-	0	0	-
294,644	2,365	12,458.5%	294,644	2,365	12,458.5%
191	154	124.0%	191	154	124.0%
184,317	161,933	113.8%	184,317	161,931	113.8%
0	8,636	皆減	0	8,636	皆減
184,317	153,297	120.2%	184,317	153,295	120.2%
13,667,207	13,495,463	101.3%	13,665,091	13,493,361	101.3%

■ 概 要

行政コスト計算書の前年度比較等の主な内訳について、一般会計等を中心に解説します。

令和4年度の一般会計等の経常費用は107億3,473万円で、経常収益は6億9,943万円となり、差し引き純経常行政コストは100億3,530万円となりました。

この純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きした純行政コストは103億2,983万円で、前年度対比3億4,201万円（3.4%）の増加となりました。

業務費用においては、人件費では、職員給与費が3年に一度の清算措置に伴う退職手当組合への追加負担金約5,800万円があったことなどから増加し、前年度対比103.3%となりました。

物件費等では、維持補修費が前年度対比80.1%で、7,002万円減少していますが、令和3年度には4千万円余りをかけて職員住宅などの不用な普通財産の除却を行ったほか、子どもセンターの屋根塗装など施設の原状回復のための補修費用が多くありましたが、令和4年度にはこうした費用が減少したことなどによるものです。

その他の業務費用では、その他で前年度対比117.2%となりましたが、コロナ禍における困窮者への生活支援給付金事業やコロナワクチン接種事業に係る国庫補助・負担金の清算に伴う返還金などによるものです。

移転費用においては、補助金等で前年度対比106.5%となりましたが、物価高騰対策に係る各種支援金などに伴い増加したものです。

一方、経常収益においては、使用料及び手数料が前年度対比107.5%となりましたが、コロナ禍が収まり始めたことにより、宿泊交流センターや滝里湖オートキャンプ場などの使用料が増加したことによるものです。

また、その他が前年度対比118.2%となりましたが、公共施設の雪害に伴い市有物件災害共済金などの収入が増加したことなどによるものです。

臨時損失においては、資産除売却損が大幅に増加していますが、譲与した旧野花南小学校などの残存価格相当分になります。

経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示すもので、令和4年度は100億3,530万円で、前年度対比100.4%となっており、令和3年度に比べて僅かに行政サービス提供のコストが増加したことになります。

全体会計においては、純経常行政コストが135億5,668万円で、前年度対比99.3%となり、純行政コストは136億6,720万円で、

前年度対比101.3%となっています。

連結会計においては、純経常行政コストが135億5,457万円で、前年度対比99.3%となり、純行政コストは134億9,336万円で、前年度対比101.3%となっています。

一般会計等の経常費用の構成割合は下表のとおりで、どの費用にコストを要しているか見るすることができます。

項目(金額:千円)	令和4年度	令和3年度	前年度対比
経常費用	10,734,737	10,614,485	10,724,123
業務費用	5,652,736	5,655,304	△2,568
人件費	1,763,715	1,707,046	56,669
物件費等	3,572,219	3,669,176	△96,957
その他の業務費用	316,803	279,082	37,720
移転費用	5,082,001	4,959,181	122,821
項目 (経常費用に対する構成比)	令和4年度	令和3年度	前年度対比
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	52.7%	53.3%	△0.6%
人件費	16.4%	16.1%	0.3%
物件費等	33.3%	34.6%	△1.3%
その他の業務費用	3.0%	2.6%	0.4%
移転費用	47.3%	46.7%	0.6%

下表は、一般会計等における移転費用の内訳です。行政サービスは一般会計等だけで提供しているわけではないことから、行政コストのうち、行政サービスを補完する他団体への補助金や特別会計への負担(繰出金)のほか、市民への扶助(社会保障給付)などの移転費用の状況を見るすることができます。

項目(金額:千円)	令和4年度	令和3年度	前年比
経常費用	10,734,737	10,614,484	120,253
移転費用	5,082,001	4,959,181	122,821
補助金等	2,897,099	2,719,294	177,804
社会保障給付	1,357,655	1,350,174	7,482
他会計への繰出金	824,295	884,436	△60,141
その他	2,953	5,277	△2,324
項目 (経常費用に対する構成比)	令和4年度	令和3年度	前年比
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	47.3%	46.7%	0.6%
補助金等	27.0%	25.6%	1.4%
社会保障給付	12.6%	12.7%	△0.1%
他会計への繰出金	7.7%	8.3%	△0.7%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%

(4) 純資産変動計算書

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	前年度対比
前年度末純資産残高	13,304,952	12,951,227	102.7%
純行政コスト(△)	△ 10,329,837	△ 9,987,821	103.4%
財源	10,233,866	10,339,387	99.0%
税収等	7,451,972	7,804,691	95.5%
国・道補助金	2,781,894	2,534,696	109.8%
本年度差額	△ 95,971	351,566	△ 27.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-
その他	△ 116,740	2,159	△ 5407.1%
本年度純資産変動額	△ 212,711	353,725	△ 60.1%
本年度末純資産残高	13,092,240	13,304,952	98.4%

■ 概 要

純資産変動計算書の前年度比較の内訳について、一般会計等を中心に解説します。令和4年度の純資産残高は、130億9,224万円のとなり、前年度から2億1,271万円の減少となりました。

行政コスト計算書で算出したとおり令和4年度の純行政コストは、前年度対比103.4%の103億2,983万円となりましたが、財源においては、税収等で地方交付税やふるさと応援寄附金などが減少したことにより、前年度対比95.5%と減少する一方、国・道補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金などに伴い前年度対比2億4,719万円増加の109.8%となりました。

財源合計では、1億552万円の減少する一方、純行政コストが増加したことから、本年度差額はマイナス9,597万円となりました。

本年度純資産変動額は、2億1,271万円のマイナスとなり、この分将来世代が利用可能な資源を消費したことになります。

全体会計においては、本年度純資産変動額が3億6,469万円のプラスとなり、純資産残高は前年度対比102.8%の132億166万円となりました。

連結会計においては、本年度純資産変動額が3億6,680万円のプラスとなり、純資産残高は前年度対比102.8%の132億4,564万円となりました。

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	前年度対比
12,836,968	12,006,094	106.9%	12,878,834	12,045,856	106.9%
△ 13,667,207	△ 13,495,463	101.3%	△ 13,665,091	△ 13,493,361	101.3%
14,128,621	14,347,111	98.5%	14,128,621	14,347,111	98.5%
9,053,259	9,449,329	95.8%	9,053,259	9,449,329	95.8%
5,075,362	4,897,782	103.6%	5,075,362	4,897,782	103.6%
461,414	851,648	54.2%	463,530	853,750	54.3%
0	0	-	0	0	-
△ 96,723	△ 20,774	465.6%	△ 96,723	△ 20,772	465.6%
364,691	830,874	43.9%	366,807	832,978	44.0%
13,201,660	12,836,968	102.8%	13,245,641	12,878,834	102.8%

(5) 資金収支計算書

科目	一般会計等		
	令和4年度	令和3年度	前年度対比
【業務活動収支】			
業務支出	9,338,207	9,202,418	101.5%
業務費用支出	4,256,205	4,243,237	100.3%
人件費支出	1,754,896	1,715,075	102.3%
物件費支出	2,461,436	2,484,606	99.1%
支払利息支出	39,873	43,556	91.5%
その他の支出	0	0	-
移転費用支出	5,082,002	4,959,181	102.5%
補助金等支出	2,897,099	2,719,294	106.5%
社会保障給付支出	1,357,655	1,350,174	100.6%
他会計への繰出支出	824,295	884,436	93.2%
その他の支出	2,953	5,277	56.0%
業務収入	10,455,646	10,598,949	98.6%
税収等収入	7,452,028	7,810,198	95.4%
国道等補助金収入	2,415,836	2,301,779	105.0%
使用料及び手数料収入	341,157	337,680	101.0%
その他の収入	246,625	149,292	165.2%
臨時支出	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-
その他の支出	0	0	-
臨時収入	0	0	-
業務活動収支	1,117,439	1,396,531	80.0%
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,830,370	1,459,401	125.4%
公共施設等整備費支出	1,202,142	635,774	189.1%
基金積立金支出	432,988	642,519	67.4%
投資及び出資金支出	0	0	-
貸付金支出	195,240	181,108	107.8%
その他の支出	0	0	-
投資活動収入	736,723	492,557	149.6%
国道等補助金収入	366,058	232,917	157.2%
基金取崩収入	254,062	96,257	263.9%
貸付金元金回収収入	101,339	150,504	67.3%
資産売却収入	15,264	12,879	118.5%
その他の収入	0	0	-
投資活動収支	△ 1,093,647	△ 966,844	113.1%
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,246,962	1,169,562	106.6%
地方債等償還支出	873,246	832,488	104.9%
その他の支出	373,716	337,074	110.9%
財務活動収入	960,824	1,119,698	85.8%
地方債等発行収入	960,824	1,119,698	85.8%
その他の収入	0	0	-
財務活動収支	△ 286,138	△ 49,864	573.8%
本年度資金収支額	△ 262,346	379,823	△ 69.1%
前年度末資金残高	486,724	106,901	455.3%
本年度末資金残高	224,378	486,724	46.1%

(単位:千円)

全体会計			連結会計		
令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	前年度対比
14,549,105	14,504,055	100.3%	14,549,411	14,506,360	100.3%
6,722,713	6,729,930	99.9%	6,723,008	6,732,225	99.9%
3,002,915	2,904,103	103.4%	3,002,915	2,904,103	103.4%
3,512,636	3,604,658	97.4%	3,512,724	3,605,348	97.4%
117,170	133,652	87.7%	117,170	133,652	87.7%
89,992	87,517	102.8%	90,199	89,122	101.2%
7,826,392	7,774,125	100.7%	7,826,403	7,774,135	100.7%
6,437,520	6,389,327	100.8%	6,437,520	6,389,327	100.8%
1,357,981	1,350,590	100.5%	1,357,981	1,350,590	100.5%
0	0	-	0	0	-
30,891	34,208	90.3%	30,902	34,218	90.3%
16,030,210	16,306,091	98.3%	16,030,631	16,308,499	98.3%
8,891,780	9,288,149	95.7%	8,891,780	9,288,149	95.7%
4,709,304	4,664,865	101.0%	4,709,304	4,664,865	101.0%
2,084,262	2,110,493	98.8%	2,084,262	2,110,493	98.8%
344,864	242,584	142.2%	345,285	244,992	140.9%
191	154	124.0%	191	154	124.0%
0	0	-	0	0	-
191	154	124.0%	191	154	124.0%
184,317	153,298	120.2%	184,317	153,298	120.2%
1,665,231	1,955,180	85.2%	1,665,346	1,955,283	85.2%
2,103,051	1,770,696	118.8%	2,103,051	1,770,696	118.8%
1,429,446	844,031	169.4%	1,429,446	844,031	169.4%
472,665	740,757	63.8%	472,665	740,757	63.8%
0	0	-	0	0	-
200,940	185,908	108.1%	200,940	185,908	108.1%
0	0	-	0	0	-
953,004	700,895	136.0%	953,004	700,895	136.0%
394,105	282,991	139.3%	394,105	282,991	139.3%
285,532	96,257	296.6%	285,532	96,257	296.6%
102,279	154,314	66.3%	102,279	154,314	66.3%
15,418	12,879	119.7%	15,418	12,879	119.7%
155,670	154,454	100.8%	155,670	154,454	100.8%
△ 1,150,047	△ 1,069,801	107.5%	△ 1,150,047	△ 1,069,801	107.5%
1,960,895	2,333,148	84.0%	1,960,895	2,333,148	84.0%
1,509,446	1,996,073	75.6%	1,509,446	1,996,073	75.6%
451,449	337,075	133.9%	451,449	337,075	133.9%
1,086,224	1,716,631	63.3%	1,086,224	1,716,631	63.3%
1,086,224	1,716,631	63.3%	1,086,224	1,716,631	63.3%
0	0	-	0	0	-
△ 874,671	△ 616,517	141.9%	△ 874,671	△ 616,517	141.9%
△ 359,487	268,862	△ 133.7%	△ 359,372	268,965	△ 133.6%
986,495	717,633	137.5%	986,621	717,656	137.5%
627,008	986,495	63.6%	627,249	986,621	63.6%

■ 概 要

資金収支計算書の前年度比較等における主な内容について、一般会計等を中心に解説します。

一般会計等の業務活動収支は、令和4年度においてもコロナ対策を継続する中で、更に物価高騰対策にも費用を要することとなりましたが、業務費用支出は前年度対比100.3%と同程度であったものの、電力・ガス・食料品等物価高騰対策緊急支援給付金などの補助金等支出に伴い、移転費用支出は前年度対比102.5%となりました。

一方、業務収入については、税収等収入が地方交付税やふるさと応援寄附金などが減少したことから、前年度対比95.4%となりましたが、コロナ対策や物価高騰対策は国の補助金・交付金で賄われたことから、国道等補助金収入が前年度対比105.0%となりました。

この結果、業務活動収支においては、11億1,743万円の黒字となりましたが、前年度対比80.0%、2億7,909万円の減少となりました。

投資活動収支は、公共施設等整備支出が前年度対比189.1%、5億6,636万円の増加となっていますが、これは公営住宅ことぶき団地の建替事業や街路灯のLED化、国民宿舎の外壁・屋上防水改修工事などの建設事業費が多かったことによるものです。

しかし、建設事業費に係る財源は、国・道の補助金以外には、その多くを地方債に頼らざるを得ないところであり、また、基金積立金支出は4億3,299万円で、前年度対比67.4%と減少しているものの、その財源は業務活動収支の余剰分に対応していることから、投資活動収支は10億9,364万円の赤字となっています。

また、地方債の発行と償還に係る収支を主とする財務活動収支においても、2億8,613万円の赤字となっています。

これらの3区分の合計では、本年度資金収支額は2億6,234万円の赤字となっており、前年度から繰り越した資金とあわせて、令和4年度末の資金残高は2億2,437万円で、前年度対比46.1%、2億6,234万円の減少となりました。

全体会計の年度末資金残高は6億2,700万円で、前年度対比63.6%、連結会計は6億2,724万円で、前年度対比63.6%となっており、いずれも一般会計等の減少が影響しているとともに、一般会計以外の収支が芳しくないことが見て取れます。

4 指標による分析（一般会計等）

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

また、指標については、経年比較や類似団体比較により分析することによって、自団体の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。

こうしたことから、ここでは、総務省が示す地方公会計における下記の主な指標を用いて、本市の一般会計等における財政状況を分析することとします。

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるのか（どのくらい借金があるのか）	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか（受益者負担の水準はどうなっているのか）	▶ 受益者負担の割合

なお、指標の分析に当たっては、地方公共団体特有の制度として、管理者と所有者が異なるために資産として計上されない道路等があること、固定資産について備忘価格1円で評価をしている資産があること、臨時財政対策債等の後年度の交付税措置が見込まれる金額も負債に計上されることといった課題があり、指標が実態と異なる可能性があるため、分析の際には留意が必要です。

特に単純な順位付けに基づき財政状況を判断するといったことは、慎重に行うべきであり、地方公会計から導かれる指標は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があることなどから、複数年度の傾向を踏まえた分析を行うことなどに留意が必要とされています。

【数値の出典元】

- ア. 平成30年度から令和3年度の全道平均は、総務省が取りまとめのうえ、令和4年11月1日現在同省のホームページで公表されている当該指標から算出した道内都市の平均値
- イ. 類団平均は、上記アによる道内都市の当該指標のうち、本市が属する都市類型Ⅰ-1に属する道内都市の平均値（令和元年度は13団体中12団体平均値）
- ウ. 住民基本台帳人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳登録人口（例：令和4年度は令和5年1月1日）

(1) 資産の状況

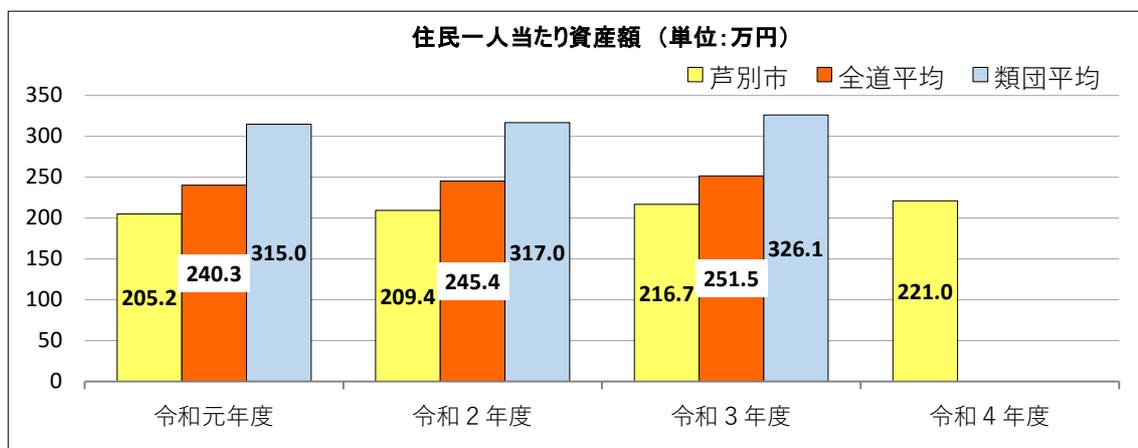
① 住民一人当たり資産額

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a) - (b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
	万円	万円	万円
資産合計÷住民基本台帳人口	221.0	216.7	4.3

令和4年度の住民一人当たり資産額は、221.0万円で、前年度と比較して4.3万円の増加となっています。増加の主な要因は、資産合計は前年度と比較し約4.6億減少していますが、前年度より人口減少が大きいことから、分母の減少に伴い一人当たり資産額が増加したと考えられます。

また、令和3年度の指標は、全道平均と比較すると34.8万円、類似団体と比較すると109.4万円それぞれ資産額が少ない状況にあり、これは、他市と比べて固定資産の老朽化が進んでいることにより帳簿上の資産価値が低いことによるものと考えられます。



② 住民一人当たり有形・無形固定資産額及び住民一人当たり投資等・流動資産額

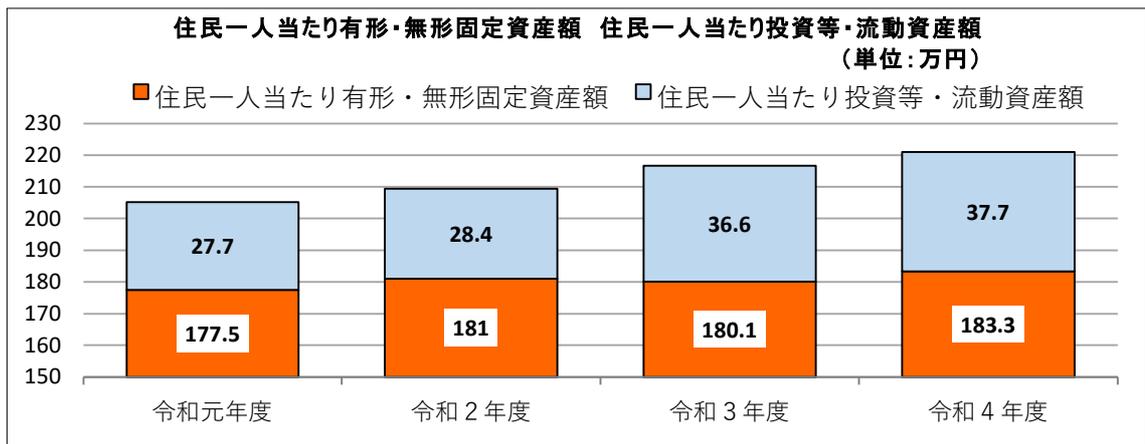
資産には、大きく分けて、住民サービスを提供するために保有し、将来世代に引き継ぐ資産である有形・無形固定資産と、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資等、流動資産）に分けられることから、「住民一人当たり有形・無形固定資産額」と「住民一人当たり投資等・流動資産」に分けて分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
(住民一人当たり有形・無形固定資産額) 有形・無形固定資産 ÷ 住民基本台帳人口	万円 183.3	万円 180.1	万円 3.2
(住民一人当たり投資等・流動資産額) 投資等・流動資産 ÷ 住民基本台帳人口	万円 37.7	万円 36.6	万円 1.1

住民一人当たり有形・無形固定資産額は183.3万円で、前年度対比3.2万円の増加となりました。

一方、住民一人当たり投資等・流動資産額は37.7万円で、前年度対比1.1万円の増加となっています。

有形・無形固定資産額及び投資等・流動資産額は、それぞれ前年度より減少していることから、これらの指標が増加している要因は、人口減少進行の影響によるものと考えられます。



③ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成度合いを測る指標で、この比率が高いほど、公共施設などの資産整備が進んでいると捉えることができます。

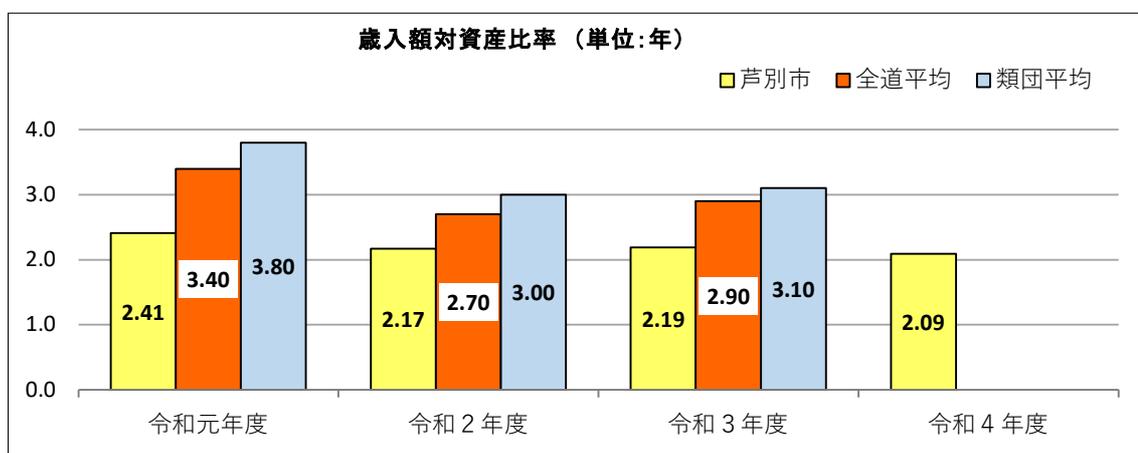
算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
資産合計÷歳入総額	年 2.09	年 2.19	年 △ 0.10

※歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入及び財務活動収入と前年度末資金残高の合計額

令和4年度の歳入対資産比率は2.09年で、これまでに形成された資産は、令和4年度の歳入総額の2年余りに相当することとなります。また、資産総額では前年度に対し約4.6億円減少となったことから前年度に対しマイナス0.10年の微減となっています。

一方、令和3年度の指標は、全道平均と比較すると0.71ポイントの開きがあり、類似団体平均と比較しても0.91ポイント分の資産形成が少ないこととなります。これは、住民サービスに必要な資産が不足しているのではなく、傾向的には経年により固定資産の減価償却が進んだことに伴い、資産価値が減少したことによるものと判断されます。

なお、経年による数値の変化を見ると全道平均及び類団平均においても令和2年度から数値が減少していますが、これは新型コロナの蔓延によるコロナ対策に係る国からの交付金などに伴い、どの自治体においても分母となる歳入が増加したことによるものと推察されます。



④ 有形固定資産減価償却率

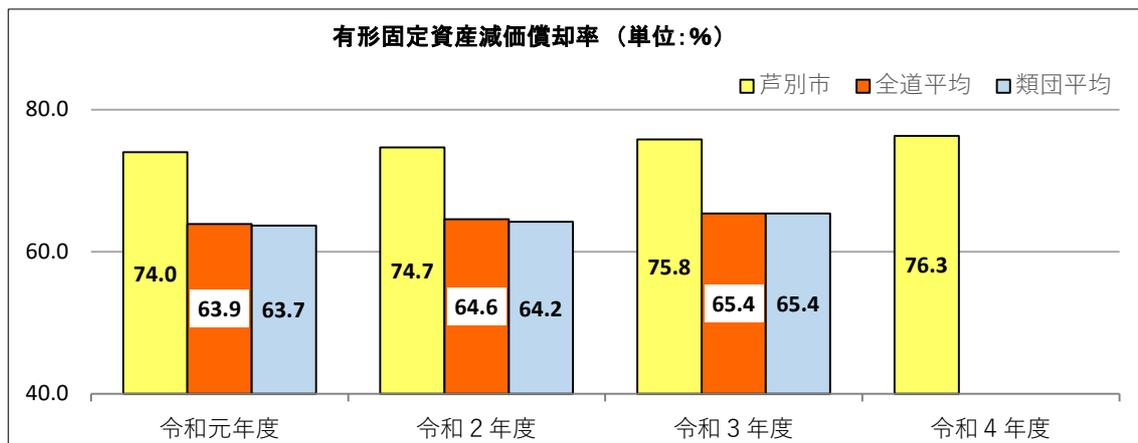
保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することが可能となる指標です。この比率が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいるといえます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)	% 76.3	% 75.8	% 0.5

令和4年度は76.3%で、前年度より0.5ポイント高くなっており、本市の保有する有形固定資産の4分の3以上が帳簿上の価値を失っていることとなります。

また、令和3年度の指標を全道平均及び類似団体平均と比較すると、本市はいず

れも10.4ポイント高く、所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることがうかがえます。



公共施設等の固定資産は、耐用年数を迎えたからと言って、すぐに使えなくなるわけではありませんが、老朽化した施設の維持は、修繕費用の増大や維持管理の非効率化など行政コストを増加させることになり、安全性への懸念も大きくなります。

反面、必要な施設を更新していくためには、財源の多くを地方債に求めざるを得ないことから負債の増加につながり、将来世代への負担増となります。

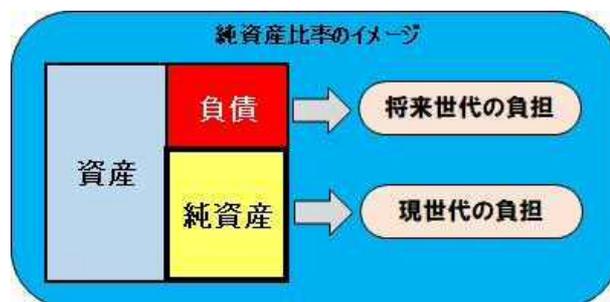
そのため、今後の人口動向を見極めながら公共施設等の規模の適正化に向け、中長期の計画性を持った施設の更新整備を検討していく必要があります。

(2) 資産と負債の比率

① 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との負担の配分を行います。このため純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の減少は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。すなわち純資産の割合が高いほど、将来世代の負担割合は低くなります。

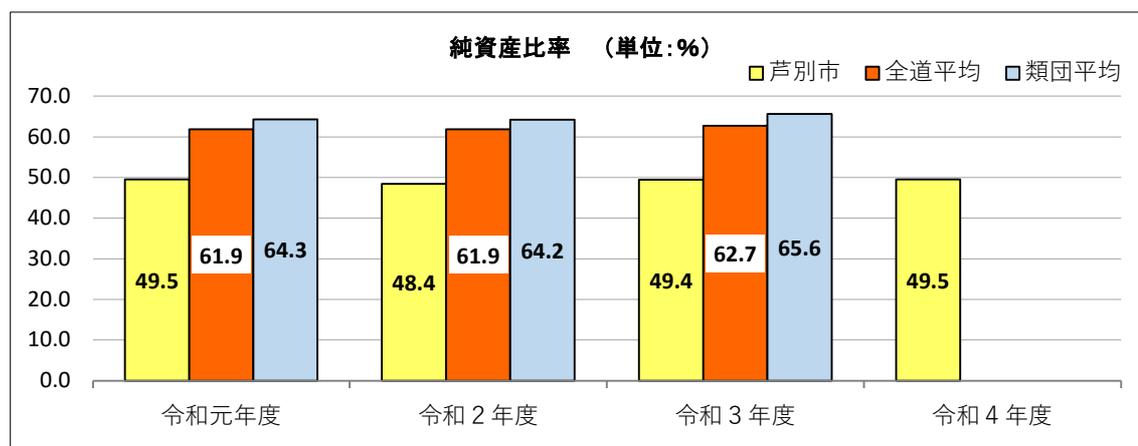


算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
純資産÷資産合計	% 49.5	% 49.4	% 0.1

令和4年度の純資産比率は49.5%で、前年度から0.1ポイント増加しました。これは令和4年度の純行政コストが増加する一方、財源も減少したことから、純資産残高は約2.1億円減少したところですが、公共施設の老朽化に伴う資産価値の目減りなど、総体として資産額が減る中で、職員の新陳代謝に伴う退職手当引当金や債務負担に伴う将来負担額などの固定負債も減少したことから、比率が若干増加したものです。

しかし、全道平均や類似団体平均と比較すると、10ポイント以上低い状況にあります。

なお、固定負債には地方債が含まれ、地方債残高は前年度に比較して0.4%増加していますが、地方債には過疎対策事業債などのように後年度の元利償還金に対する交付税措置される地方債も含まれているため、増加額がすべて市民負担となるものではないことに留意が必要です。



② 将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債等による調達割合を比較することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

すなわち、これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する借入金が残っているかを示す指標です。この比率が高いほど、今後返済が必要な負債で公共資産を整備していることを示すため、将来世代の負担が大きくなることになります。

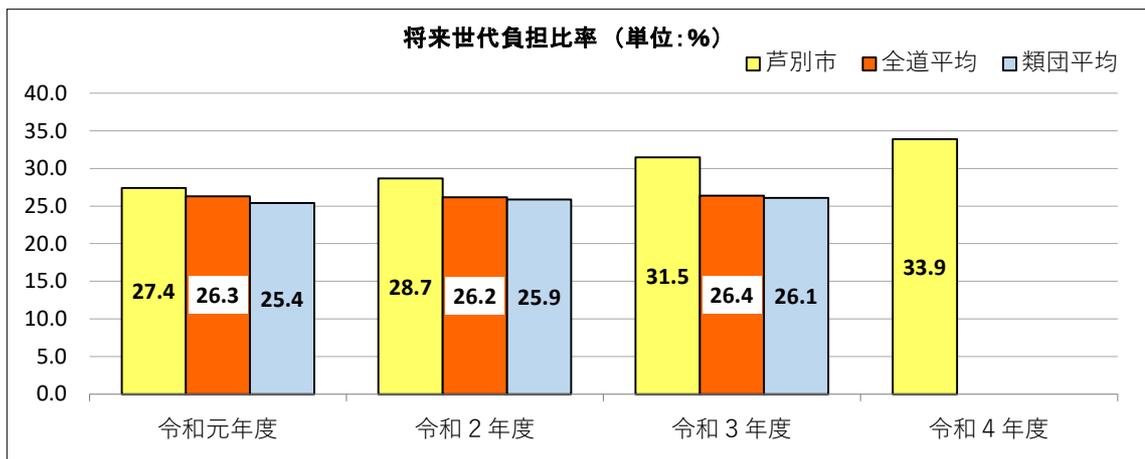
算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
地方債残高※	%	%	%
÷有形・無形固定資産合計	33.9	31.5	2.4

※地方債現在高からは、必ずしも社会資本の形成のために充当されない臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債及び減収補てん債特例分を除く

令和4年度の将来世代負担比率は33.9%で、地方債現在高が微増する一方で、固定資産が減少したことから、前年度と比較して2.4ポイント増加しており、この分将来世代の負担が増加したことになります。

また、令和3年度の指標を全道平均や類似団体平均と比較すると、本市の比率は5.0ポイントあまり高いことが見て取れます。

なお、参考数値として令和4年度の地方債残高から過疎対策事業債の償還に当たって見込まれる交付税算入額を除いた場合の将来世代負担比率を推計すると、26.8%となるようです。



(3) 負債の状況

① 住民一人当たり負債額

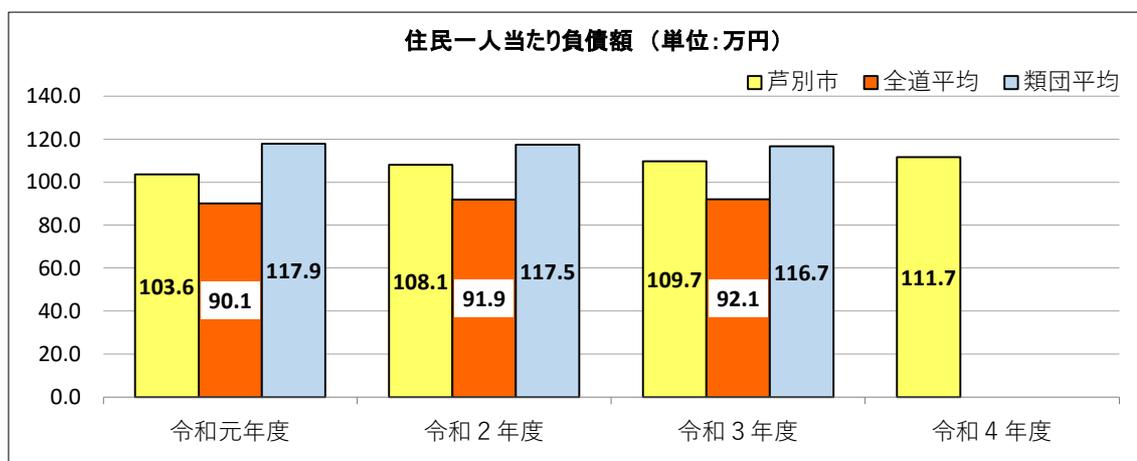
地方公共団体の負債合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を示す指標です。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
負債合計÷住民基本台帳人口	万円	万円	万円
	111.7	109.7	2.0

令和4年度の住民一人当たり負債額は、111.7万円で、前年度と比較して2.0万円増加しています。これは、負債総額では前年度に対し約2.5億円減少していることから、分母となる人口の減少幅が大きいことによる一人当たり負債

額の増加と推測されます。

なお、令和3年度の指標を比較すると、全道平均よりは17.6万円高く、類似団体平均よりは7.0万円低い負債額となっています。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と、基金積立金支出と基金取崩収入を除いた投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、収支が黒字の場合は、政策に必要な経費が借金に頼らずに税金等で賄われていることを表しています。

算定式	芦別市		差引増減
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	(a)-(b)
業務活動収支※	百万円	百万円	百万円
+	244	1,021	△ 777
投資活動収支※			

※業務活動収支は、支払利息支出を除く、投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。（地方債等の元利償還額と地方債等の発行収入は財務活動収支に勘定され、基礎的財政収支には含まれない。）

令和3年度の基礎的財政収支は2億4,400万円の黒字で、前年度と比較すると7億7,700万円の減少となりました。これは、業務活動収支において、前年度に比べ地方交付税や寄附金などの減少に伴い業務収入が減少する一方、業務支出が増加したことから、その収支は前年度対比80.0%となる約11億円の黒字に圧縮されるとともに、投資活動収支では、ことぶき団地の建替え事業などにおける建設事業費が増加となり、その分業務活動収支の黒字額が吸収されたことによるものです。

参考数値として、財政基盤強化集中改革プランに伴う効果額のうち、業務活動収支に反映できる支出の削減額9,620万円、及び収入の増加額347万円が無かった場合には、基礎的財政収支の黒字額はトータルで9,967万円縮減されることとなり、この点で行財政改革の効果の一部が見て取れるところです。

なお、基礎的財政収支は、大きな額ではないものの黒字を出していることから、今後も収支の均衡を維持しつつ、この黒字を効率的かつ効果的に活用しながら、持続可能な行政運営に努めていくことが重要です。

(4) 行政コストの状況

① 住民一人当たり行政コスト

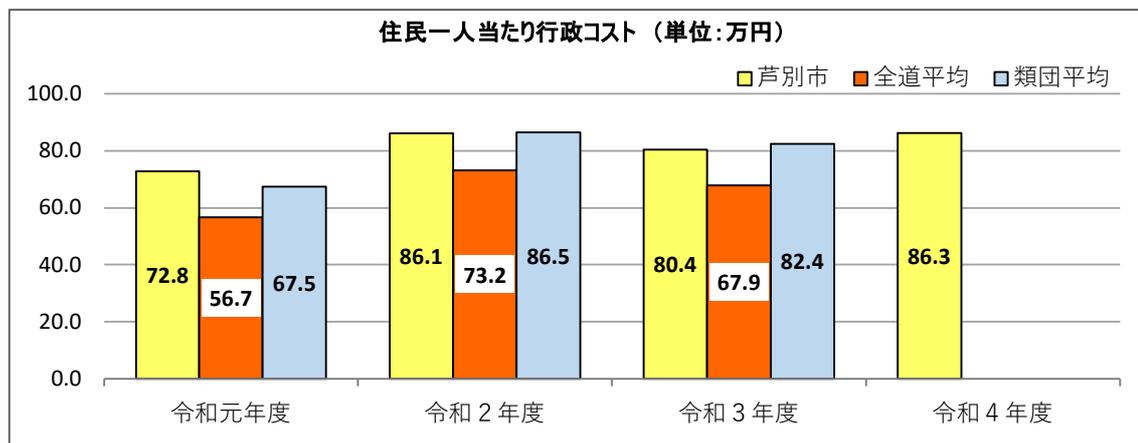
効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コストの額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
行政コスト÷住民基本台帳人口	万円 86.3	万円 80.4	万円 5.9

令和4年度の住民一人当たり行政コストは86.3万円で、前年度と比較して5.9万円の増加となっています。令和4年度は、コロナ感染症対策のほか物価高騰対策経費の増加などにより、経常費用が前年度対比1.1%増加となりましたが、それ以上に分母となる人口減少が大きかったことから、純行政コストを押し上げることになったものと推察されます。

なお、コロナ感染症対策経費や物価高騰対策経費については、国の臨時交付金などで手当てされた事業であり、市の財政負担はわずかであるとともに、こうした経費を含めて算出される数値は、基本的な行政運営と開きがあることに留意が必要です。

なお、令和3年度の指標は、類似団体平均と比較すると若干低い数値ですが、全道平均と比較すると12.5万円高い状況にあり、人口減少が進む中、市民一人当たりに係る行政コストの比重が大きいことを意識し、行政コストの軽減と効率性を高める行政運営が求められます。



(5) 受益者負担の状況

① 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。これを経年比較することや、類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。

算定式	芦別市		差引増減 (a)-(b)
	令和4年度(a)	令和3年度(b)	
経常収益÷経常費用	% 6.5	% 5.8	% 0.7

令和4年度の受益者負担比率は6.5%で、前年度と比較して0.7ポイントの増加となっていますが、この主な要因は、経常収益においてコロナ禍からの回復に伴う施設使用料の増加も見られますが、雪害に伴う市有物件災害共済金などに伴い経常収益が増加したことなどによるものであり、必ずしも行政サービス利用の対価としての受益者負担の増加ではない面があることに留意する必要があります。

